

さよならブラック企業

STOP!

アベノ雇用破壊



憲法を生かし、働くルールの確立を

日本経済の安定的・持続的発展のためには、すべての労働者が生き生きと働ける社会を実現しなければなりません。そのためには、**安定雇用の保障、賃金の底上げ、労働時間の短縮、格差是正、女性差別の一扫**が必要です。人間らしく働く権利を保障する憲法を生かし、「**世界で一番労働者が働きやすい国**」をつくりましょう。

～世界で一番**労働者が**働きやすい国をめざして～



もっと詳しく知りたい方へ

自由法曹団では、労働法制中央連絡会・全労連と共同で、ブックレット「**安倍『雇用改革』を切る!**」(学習の友社)を発行しています。派遣法「改正」案に反対する声明や意見書も公表。詳しくはHPをご覧ください。**学習会**にはいつでもうかがってお話しさせていただきます。下記へご相談ください。

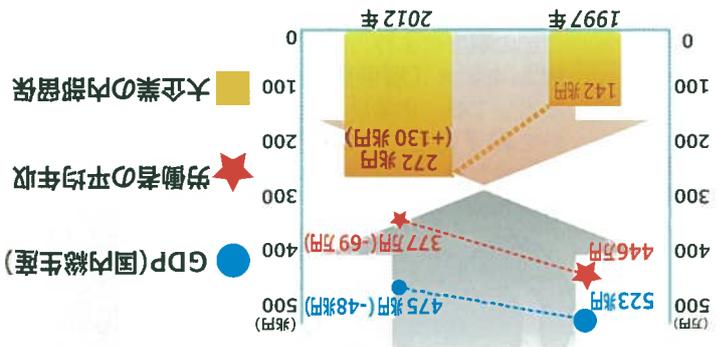
労働相談は自由法曹団の弁護士に

自由法曹団の弁護士は全国にいます。労働問題でお困りのことがあれば、**自由法曹団の弁護士**にお気軽にご相談ください。連絡先は下記HPをご参照ください。

自由法曹団 <http://www.jlaf.jp/>
〒112-0014 東京都文京区関口1-8-6 メゾン文京関口Ⅱ202号
 TEL:03(5227)8255 FAX:03(5227)8257

雇用を安定させ、景気回復と日本経済の再建を! 安倍雇用改革の「中身を知り」「反対の声」を上げよう!

雇用の不安定化と所得の低下をもたらす安倍「雇用改革」のもとでは、国内の需要の6割近くをしめる個人消費は冷え込み、デフレ不況は深刻化し、日本経済は衰退するばかりです。安倍「雇用改革」を許さず、雇用の安定と格差是正を勝ち取ることで、景気回復と日本経済再建のみちです!



■15年間で下がりつづける労働者年収とGDP、上がりつづける大企業内部留保

大企業だけが栄え、国民は貧困化...日本経済を破壊する安倍「雇用改革」

大企業は、国内のGDPの約4割を生産している。しかし、その利益の大部分は内部留保に回され、賃金や福利厚生は削減されている。これは、労働者の生活水準を下げ、国内消費を冷え込ませ、景気回復を阻害している。安倍政権の「雇用改革」は、この傾向をさらに加速させる恐れがある。労働者は、この改革に反対し、雇用の安定と賃金の向上を求めよう。

大企業だけが栄え、国民は貧困化...日本経済を破壊する安倍「雇用改革」

労働者派遣法の大改悪に 反対しましょう。

生涯派遣・正社員ゼロ法案

現在の労働者派遣法は、通訳などの専門26業務をのぞいて、業務ごとに原則1年、最長3年の**期間制限**を設けています。

ところが、いま、この業務ごとの**期間制限をなくす**ことが狙われています。

これが実現すれば、企業は**無制限**に派遣を使えるようになり、人を入れ替えたり、課を変えたりすれば、3年を超えてもずっと派遣を使い続けることができます。一方、派遣労働者は**生涯派遣**で使われ続け、低賃金・不安定雇用から抜け出すことはできません。派遣労働者は増加の一途をたどっていますが、この法案がおれば、正社員がどんどん**派遣に置き換え**られて、派遣が爆発的に増えることとなります。

生涯ハケン、ありえます！



限定正社員ではなく、正社員を当たり前の働き方にする、男女格差の是正などが必要です。

解雇しやすく低賃金、 結局非正規の「限定正社員」

安倍「雇用改革」では、非正規社員の雇用の安定化や、女性の活用などを口実にして、仕事の内容や勤務地などが限定された「**限定正社員**」制度を導入しようとしています。

しかし、限定正社員は、通常の正社員と同じ働き方をしているのに、勤務地等が限定されていることを理由に**賃金が引き下げ**られ、仕事や勤務地がなくなった場合には雇用契約も当然に**終了**！限定正社員は不安定で、女性の活躍にもつながりません。

他方で、「限定正社員」でない正社員は「**無限定正社員**」ということで、24時間、365日、世界のどこでも働かされることに…



Wパンチ、ありえます！

カネでクビ切り 許されません。

カネさえ払えば自由にクビ切り!?

現在のわが国では、企業は労働者を自由に解雇できません。労働契約法16条で「合理的理由」と「社会的相当性」がない限り解雇できないとされています。**無効**な解雇であれば、労働者は**職場復帰**できるし、職場復帰までの**賃金**も保障されています。

ところが安倍「雇用改革」は、「解雇の金銭解決制度」を導入しようとしています。

この制度により、解雇された労働者が裁判に訴え、たとえ「**解雇無効!**」の判決を勝ち取ったとしても、企業がお金を支払うことで雇用契約を**終了**させることが可能となります。支払うお金が低く設定されれば、企業は**簡単**に労働者を追い出せるようになります。

小額クビ切り、ありえます！



過労死の激増を 許してはなりません。

労働者の命を削る残業代ゼロ法案!!

政府の規制改革会議は、一定の労働者について、**労働時間の規制**を全面的に**除外**する制度を新たにつくろうとしています。適用除外労働者の範囲は、企業レベルで決めるとされています。国は、その範囲の目安を示すだけです。

適用除外労働者は、何時間残業しても**残業代はゼロ**、深夜割増賃金も支払われません。日本経団連は、かつて、**ホワイトカラー・エグゼンプション**の対象範囲を年収400万円以上としていました。

これでは、日本の労働者の半数が残業代ゼロで、**無制限**に働かされることとなります。長時間過密労働が横行しているわが国で、こんな制度が導入されたら、**過労死が激増**します。

エンドレス、ありえます！

